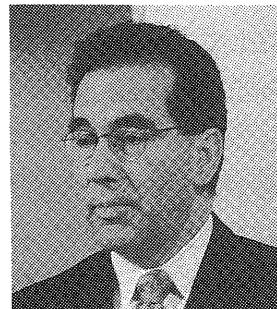


## 東アジア安定への要因

“Key Elements of Stability in East Asia”



世界平和頂上会議理事長

アントニオ・バタントコ

山口議長、宍戸実行委員長、李相軒博士、ご来賓ならびに紳士淑女の皆様。

本日はかくも盛大な大会にお招き頂き、アジア太平洋地域の主要テーマについてお話しさせて頂けますことを身にあまる光栄と存じます。私は学者でもアジア問題の専門家でもありません。また、アジアの言語を話せませんし、「東アジア安定の要因」について心ゆくまで話せる立場でもございません。

過去21年間、私は世界を数限りなく訪ねて参りました。私は世界平和頂上会議（SCWP）などの国際組織の運営を通して、平素から現職ならびに元国家元首や世界的指導者と親しく接することで、ともに平和や発展について探求して参りました。過去10年は、特に東欧やアジアに焦点を当ててきました。実のところ、結果的に私は20回以上中国を、そして10回以上北朝鮮を訪れて、現地の首脳陣と会談しております。中でも、元国家元首の人達を引き連れて北朝鮮を訪問し、同国との対話の促進と世界平和推進への理解を深めるお手伝いができたことを感慨深く思っております。本日は、こうした自らの経験や視察を踏まえての私なりの話をさせて頂きたいと思います。また私にとって、皆様もご存じの国際ハイウェー建設プロジェクトは格別の関心事でございます。1988年のことですが、私は中国が同プロジェクトに関心をもつきっかけとなった最初の同プロジェクトの訪中団の一員でした。実は、私はあの壮大な国の多くの地域を視察する実情調査旅行に参加したことがあります。あれから8年たったいま感ずるのは、この建設プロジェクトは中国の中で真剣に受け止められているし、また恒久平和をもたらす立派な事業として認知されているということです。私ども世界平和頂上会議は心底から同プロジェクトを支持しておりますし、かつまたこの大会の共同主催者である世界平和教授アカデミー（PWPA）の「世界平和に多大に寄与するこの合同プロジェクト」というとらえ方に大賛成でございます。莫大なエネルギーを要するプロジェクトですが、それでもその実現を目指す献身的な方々には畏敬の念を抱きざるを得ません。

### ■冷戦の終焉

私は先月、米国の首都ワシントンにおいて、インドネシアが今年主催国となるAPEC（アジア太平洋経済協力閣僚会議）拡大会議への参加準備におわれる国務省と、世界平和頂上会議との共同開催のシンポジウムに参加し、話す榮誉にあざかりました。その席上、参加したジョン・スペロ国務長官やウィン斯顿・ロード国務次官補（東アジア太平洋担当）ほか数多くの専門家とともに、アジア太平洋地域の深ま

る経済協力関係やAPECにおける米国の役割について話し合いました。そこで、私が何回となく強調したことは、今回の「東アジアの安定」という討議にかなり関係があります。ことに重要なのは、東西冷戦の終結と世界経済へのその影響ということです。この点、国際ハイウェー・プロジェクトは冷戦構造の国家関係が存在している限り、実現しないでしょう。50年以上にわたって存在した二つの超大国やブロックはもはや存在していません。そして、世界経済はその困難な時期の終焉でもたらされた実りを感じ始めています。米ソ冷戦や両超大国の地域的干渉は、東アジアや世界の他地域の経済や市場発展の可能性を妨げてきました。この傾向は超大国の戦略的関心が高かった地域で顕著でした。緊張状態の軽減と再構築された戦略的関心が何をもたらしたといえば、世界各国が一部の例外はあるものの軍事出費という環境的圧力から免れ、経済成長や社会開発への集中が可能になったということです。

われわれはいま、過去40間には見られなかった社会の平和的移行という無比の好機に恵まれています。冷戦の終りは、世界的規模で企業の民営化や自由市場の繁栄そして国家資本の環流という変化をもたらしているからです。

### ■超大国の関心事

超大国のライバル関係はこの東アジア地域でも多方面で顕著でした。その一つは、地域間協力という努力も、二つの超大国の一方の戦略的意味合いにそぐわない限り、無に帰されたり、失敗に追い込まれたのです。たとえば、オーストラリア・ニュージーランド・米国間のアンザス(ANZAS)条約やその他ある国々と米国あるいはソ連との合意事項などは、肯定的な経済効果をもたらしたかも知れませんが、たえず経済的意欲が戦略的利益に取って代わられているのです。その結果、ある国が隣国との経済発展や経済協力に用いようとした各種資源は、超大国の思惑によってその地域には何らためにならないものとして使われてしまったのです。

こうした現象は別にアジアに限ったことではありません。私は、コロンビアに育ったのですが、ラテンアメリカでの同様な経験を若干述べたいと思います。そこにおけるアンデス共同市場、ラテンアメリカ統合連合(ALADI)、ラテンアメリカ商業条約(LACT)、その他数多くの経済統合の動きは、域内努力への超大国の国益追及の干渉の動きですべて失敗しています。しかし、こうした超大国のライバル競争が終焉を迎えたことで、地域内での相互協力関係の増進という好機が到来しています。いよいよ動き出す北米自由貿易協定(NAFTA)や南米共同市場(MERCOSUR)などは数年前には考えられなかったのです。

このように、アジアはもとより世界各地では、なにかと干渉したがる超大国の消滅によって経済面で市場の開放化への動きが定着し、最大限協力して実りをもたらそうとしています。小国も大国も共同で働くことで、ライバル意識や霸権的傾向の新たなる芽生えを極力押さえることができています。もし小国同士が経済的に緊密になり、GATT(関税貿易一般協定)やAPECという貿易協定を通じた地域経済の拡大を導き出そうとするならば、いかなるアジア太平洋の国も経済的に従属や停滞に陥ることはなくなると見られています。それによって、われわれは冷戦という苦い経験を過去のものにすることができるでしょう。

### ■社会主義国家の脅威の終り

冷戦の終結は、この地域における社会主義国家群の攻略的な政治的及び軍事的言行の低減という結果をもたらしました。これらの国々は、現状での社会福祉政策の充実に努めながらも、自分たちの精魂を経済再建や開発に思い切り注ぎはじめています。

私が思う冷戦終焉の最大の利益や成果の一つは、社会主义国家群に対する不安を感じなくともよくなつたということです。もちろん、経済や社会的困窮に陥った国々などが突如攻撃的な行動に打ってでる可能性は否めません。アジアの社会主义国家にとっても、もし地域の経済統合の動きに加わることができたり多数国参加の経済的利益を享受できるのなら、冷戦時代のメンタリティーに立ち戻るとか、好戦的なことに出なくなるでしょう。そうするメリットもものはや存在しないのです。

北朝鮮を例にとってみましょう。ジュネーブでの米朝交渉で達成された合意は、今後守られるなら、米朝両国はもとより北朝鮮と他の西側の国々にとって、40年以上続いた敵対関係を終焉させる新しい関係の門出となるでしょう。と同時に、それは、今後、北東アジアの政治構造を好転させることも間違いないでしょう。北朝鮮はいま、故金日成主席がレールを敷き、新指導者の息子の金正日書記が受け継いだ経済の現代化に邁進し始めました。金親子は、米朝合意を契機に、少なからず過去十年続けてきた北朝鮮の核兵器開発プログラムを米国などと討議することで、ワシントンとの国交正常化を達成しようとしています。また金正日書記らは、米国からの外交的承認を取り付けることと、西側諸国との関係改善を計ることで、いまだかつてない政策を見せ付けているわけです。しかし、金正日書記らが市場原理を取り入れるなどして経済再編に突き進んでいるとはいえ、北朝鮮が独自の社会主义を取り止めたわけではありません。むしろ、その中に市場経済政策を取り込もうとしているのです。北朝鮮は中国やベトナムの社会主义に似たものを取り入れようとしているものの、あくまで自国のペースで達成しようというものです。他の社会主义諸国がうまく行かなくとも、この国が達成しようというのは、経済の再建と門戸開放をすることによって自らの社会主义を一段と進歩発展させようとしているのです。

超大国のライバル関係が消滅し、同国の社会・経済再編への外的脅威がなくなった今、北朝鮮としては韓国・米国・日本に対して攻撃的な、あるいは破壊的な態度をとる必要がなくなっています。

### ■地域の政治討議に社会主义的経験を取り入れる

地域の安定化という観点からすると、わわわれは北朝鮮との関係でひとつの間違いをしがちです。それは過去40年の社会的実績を簡単に否定してしまいかがちだということです。われわれにとってこの国すべての経験を拒絶することは簡単だし、それらが北東アジアの今日と将来になんらかの意義をもつという考え方を否定することも可能です。

旧ソ連陣営の崩壊以来、われわれの社会主义への裁断が経済的見地に終始してきたきらいがあります。社会主义の教え間違いは、国連の恒久的人権宣言がいう人権無視をもたらしました。とはいえ、われわれは、不正義への歴史的不満を指摘・是正し、社会全体のために生きる市民を勇気づけ、そして貧しい者や公権剥奪者の存在・権利・必要性を唱える、社会主义の高尚な願いを否定してしまってはならないでしょう。社会主义が大多数の個人を裕福にすることに失敗したことは事実ですが、社会的弱者のニーズにしばしば答えていることは認めるべきでしょう。

北朝鮮を例にとれば、同国社会は、東西いづれの地域の国々に比べて、洗練されているとか裕福だとは言えませんが、わが国米国を含めた世界の国々にみられる社会的悪事や屈辱的な貧困には悩まされていないのです。ことに米国は、世界最大規模の個人裕福層を抱えている半面、衰微する都市群・麻薬中毒・ホームレス・ストリート犯罪や家庭内暴力・制御不可能な暴力的最下層に悩まされる他の市民...と、その凄さも同等に大変な規模なのです。

つまり、今日の問題は一体だれが貧困層や公権剥奪者を助けるかということです。自由市場による資本主義がこれらのグループを代理し、あるいは代弁しているとは言い難いのです。なぜなら利益の追及と

富の創造に心血を注いでいるのがこの主義だからです。あらゆる社会において彼らの地位・役割・将来は最も深刻な問題になっており、この問題を最重要課題として解決に取り掛からないと大きな社会の不安材料になることでしょう。この点、社会主義は個々人が富を増やす刺激材料を提供することができなかつたし、それに比べて資本主義はほんの少し増しの歴史的実績しか持ち合せていないと言えるでしょう。なぜなら、資本主義も、個々人が富を創造する能力やそれを他の人々に与えたり公のために生きる能力を發揮するよう、彼らを導くことに失敗しているからです。いわゆる経済的潤沢だけではこのような難題点は解決できないし、そもそも幸福とは消費財に宿るものでも個人責任を除外する“腐敗した”自由意識に宿るものでもありません。

### ■人間の調和意識こそ地域や世界安定の基礎である

こうした議論を展開するために、もし私が哲学的な領域にさらに入り込んでいるとしたらご容赦願いたいと思います。しかし、われわれの社会的懸案の解決自体、経済分析や政府政策より人間性に起因するという理解に立ち戻らないといけないのでないでしょうか。安定と繁栄そして健全な相互依存社会を創造するためには、人間に内在する二つの性質を認識し、それに対応しないといけないでしょう。

たとえば、人間は二つの目的を持っているということです。個自身の目的と全体の目的というもの——つまり個人の目的と誓約とそれ自身の公共的目的と公共的誓約ということです。この二つの目的自体は個々人において調和しないといけないです。

すべての人にとって、自分の生命を維持し、おのれの大志や目的を実らそうとしています。しかし、われわれは相互に機能的に結ばれ、その存続と安寧を望むというより大きな幸福に思いが行くものです。それゆえ、われわれ個々のニーズや大志は調和的で安定した社会を作る目的を越えてはならないのです。同じくわれわれ個々の大志や欲望は、決して安定した家庭・コミュニティー・国家・世界の高いニーズを犠牲にしてはいけないでしょう。われわれはその優先順位や位置を理解し、順番通りに正さないといけないです。われわれは社会的存在であって、社会正義や道徳的高さの必要性を認める意識を持ち合わせているということです。人間性の両側面のバランスがとれないと、いずれの国も地域も恒久的に繁栄しないでしょう。

人類歴史は個と全体の目的をバランスさせることができなかったわれわれの失敗の連続でしたが、その必要性と有効性は依然変わっていないことを確認すべきでしょう。このところの東アジア地域の繁栄状態は、実は基本的に個々人の創造力や欲望や大志のお陰でしょう。しかし、利他（愛他）的な連帯感、与えたいという生来の思いの開放、相互思いやりの気持ちを養うことなどの道筋を開く点に同じくらい力を入れないと、地域の将来に不安定をもたらすことは確実でしょう。そしてその種の不安定さはGNP（国民総生産）の増加で解決されるというものではありません。

今世紀における資本主義と民主主義の勝利にもかかわらず、西側諸国で進展するモラル低下や東側諸国における同様な社会現象の現れが語っているのは、経済システムだけでは人類の問題は解決しないし、進んだ政治システムも社会的安定や満足感を保証できないことを示しているという点を認めないといけないでしょう。西側の享楽主義はそもそも人間は経済的存在であるという間違った見方から発しているのです。人間は精神的存在であって、その高いレベルの熱望は調和的な愛情関係、安定的な家庭、社会的連帯、そして結合力のあるコミュニティーなのです。

## ■「与える力」をあらわにする

今世紀になぜ社会主義が生まれ急速に拡大したのでしょうか。その一要因は、資本主義社会の形成過程で、搾取に反対する社会正義と人間連帯感への叫びです。それは宗教を通じた“天”からでなく、非宗教・唯物主義思想を通じた“地”から発したものでした。唯物主義思想の人気は宗教組織が信じるに足る実行可能な解決策を提示できない状況では致し方なく、それが社会主義国はもちろん資本主義国でも政治・経済哲学体系として力を持ってきたのです。資本主義社会では、人間の精神性というものが政府の機能から遠ざけられてきたのです。一方、社会主義および共産主義国家では、人間の社会的連帯や高度なニーズのために必要とされる精神的側面は一方的な物質主義のために大切に扱われることはなかったのです。したがって、資本主義は個々人の物質的ニーズに答えたが、正義・貧困・公権剥奪というより多きな社会的問題の解決には力を発揮し得なかったのです。社会主義や共産主義はこうした社会的問題に答えようとしたが、その実現に必要な富を創出するインセンティブを生み出し得なかったのです。

今日、個々人の創造性豊な経済力がラテンアメリカ、東欧、アジア、いや全世界であらわにされ、実りを上げています。こうして増加する個々人の富は歓迎されるべきだし、評価されるべきでしょう。しかし、問われなければならないのは人類社会の長期的な安定になにが必要かということです。では、だれが他人に尽くす力を示し、かつまだれがコミュニティー・州・国家そして最大の人間家族である世界に尽くす能力を示しているでしょうか。もしわれわれが人間性の（自愛と他愛の）両側面を調和させる必要性を無視したら、再び冷戦時代をもたらしたイデオロギーによる部分的解決策に頼ることになり兼ねないのです。

そのため、われわれが東アジアにおけるこの問題にまともに答えられるよう願っているのです。それゆえ、不利な者たち、そして一般の人々のニーズに答える社会主義的な実験を無視してはいけないです。ここに来て、伝統的な右翼の人達さえも、人類が生き延びるためにだれもが社会意識や環境意識に目覚めないと云い始めているのです。一方、左翼陣営は、（かつて軽視した）個々人のインセンティブ・富・自由が最もしっかりした社会政策の実行に必要であると感じ始めています。社会主義諸国における市場の民営化・自由化という傾向こそこの傾向を裏付けるものなのです。

ここで結論づけたいことは、個々人の目的と社会全体の目的の達成にバランス思考が働いているということです。つまり個人と私的な追求の思いは公共意識や共通目的の達成という思いと融和しているからです。このことは人々の日常生活に、政治や経済そして政府の業務において反映されるべきなのです。

## ■三角形のイデオロギー——頭翼思想

私自身は、レバレンド・サンミョン・ムーンの考え方を信奉しています。それは、人間のこの二側面の起源・目的・方向性を深い次元で明らかにし、かつまた両方を調和させる正しい方策を提示する卓越した現代思想なのです。個の目的と全体の目的を正しくバランスさせる考え方こそ、世紀末に直面したわれわれに平和をもたらす根本的な哲学だといえないでしょうか。このイデオロギーをレバレンド・ムーンは頭翼思想と表現しています。その理解の手助けとして私が選んだ言葉は「三角形のイデオロギー」です。なぜなら、三角形は、起源とか頭があって、そして右翼と左翼へとその裾野が広がり、そしてお互いに抱擁し関係強化をはかるというものなのです。また三角洲は左右に別れて海に流れ込んでいるし、デルタ型の飛行機は左右両翼が頭部で連結され、中央部が大きく尾翼がとても細くなっているというものです。こうした形のためその飛行機は、他機と違って静かに低い高度で飛行することが可能なのです。そもそも鳥も飛行機も左右両翼が調和してはじめて順調な動きができるわけです。

このとらえ方は人間に当てはめた時、とても有意義なものとなります。左右両翼の調和と個と全体の目的の合体は、デルタ型の飛行機が最高のパフォーマンスを見せるために離陸し、飛び、そして目的地で着陸するというように、見事になし遂げられるものでなければならないのです。こうした人間のバランス感覚があってこそ、人類史に顕著な不和状態に解決策をもたらすことができるわけです。それは今日、資本主義諸国と社会主義諸国の区別なくピークに達しているのです。

### ■富と協力に長けた地域

われわれは東アジア地域の拡大する経済的裕福さとそれを享受する個々人が増加していることをこぞって歓迎すべきでしょう。個人の富の増加と経済的独立という状況は、必然的にそれらを保護し守る組織の創造へと進むものです。こういう地域発展の運搬具は当然、エンジンとアクセルのみならず、ブレーキやハンドルに当たるものも装備しているわけです。どこの社会でも、個人による生産、富の蓄積、そして富の使用ということが行われて良いわけです。しかし政府の政策立案者たちは、そうした富に対する個人の行動と、それらの富をより高レベルでしかも大きい社会目的を達成するための行動とは対等であることを認めなければいけません。もし、後者を無視するということは、長期的な成功とこの地域ならびに世界の安定を失うことを覚悟したことなのです。同様に、地域の発展や安定は、国々がそれぞれの成功へのニーズと同地域や世界全体の目的や開発に惜しみ無く尽くすという意気込みとが不可分なことを認めて初めてもたらされるものなのです。

このスピーチを終えるに当たって、私はレバレンド・ムーンの言葉を引用したいと思います。それは1991年韓国のソウルで開催された第二回世界平和頂上会議での発言内容です。「来る21世紀は“正義の世紀”である。そこでは、富が支配的な要素ではなくなる。その代わりに、人間の精神や心が支配的になるだろう。その世紀は神と人間が一体化する時代であって、『人が心底から他の人のために生きたら、生きた者自体が一番得をする』という新しい目覚めがすべての人にもたらされよう。当然、自己愛は大きく後退し、非自己愛による人生・名誉・栄光こそが成功するようになるからだ。これらこそ21世紀の特徴なのである。」

本日はご静聴どうもありがとうございました。